



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 兵機海運株式会社
コード番号 9362 URL <http://www.hyoki.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大東 洋治

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 梅崎 慎一

TEL 078-940-2351

定時株主総会開催予定日 2023年6月27日

配当支払開始予定日

2023年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	18,387	14.3	548	12.3	609	16.5	442	23.2
2022年3月期	16,087	23.7	488	162.3	523	149.5	358	10.7

(注) 包括利益 2023年3月期 643百万円 (50.5%) 2022年3月期 427百万円 (29.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	375.07		11.9	4.8	3.0
2022年3月期	305.94		11.0	4.3	3.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 11百万円 2022年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	12,794	4,000	31.3	3,388.51
2022年3月期	12,618	3,456	27.4	2,942.72

(参考) 自己資本 2023年3月期 4,000百万円 2022年3月期 3,456百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	775	302	658	1,790
2022年3月期	633	1,061	379	1,964

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期				92.00	92.00	108	30.1	3.3
2023年3月期				115.00	115.00	136	30.7	3.6
2024年3月期(予想)				100.00	100.00			

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	13.0	520	5.1	550	9.8	400	9.5	338.81

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.13「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	1,224,000 株	2022年3月期	1,224,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	43,413 株	2022年3月期	49,367 株
期中平均株式数	2023年3月期	1,178,789 株	2022年3月期	1,172,624 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	18,364	14.6	560	14.2	612	16.0	438	20.7
2022年3月期	16,025	23.8	490	173.5	527	160.1	363	229.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	370.96	
2022年3月期	309.03	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	12,518	3,786	30.2	3,197.32
2022年3月期	12,365	3,248	26.3	2,756.43

(参考) 自己資本 2023年3月期 3,786百万円 2022年3月期 3,248百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスによる行動制限が段階的に緩和され、経済活動が平常へと回復していく明るい兆候が見られました。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻が続き、新たな地政学リスクに晒された中で経済活動を余儀なくされました。半導体を始めとする原材料不足による企業の生産スケジュールの混乱、エネルギー資源の高止まり及び食糧供給の不安定化、さらには欧米が実施したインフレ抑制の利上げ対策に影響された為替の乱高下及び金融システム不安などもあり、経済の回復歩調は一進一退の状況で推移しました。

このような状況下におきまして、当社グループは「安全・迅速・信頼」をモットーに、国民生活と企業活動のライフラインを支える物流業者として、如何なる時世にも顧客に対する輸送責任を果たす「堅実な兵機」との信頼を得るべく、事業展開を進めてまいりました。

内航事業では、所属船団の維持と効率配船に努めましたが、航海数及び輸送取扱トン数が伸び悩みました。また、燃料油価格の高止まりや船舶維持管理コスト増が利益を圧迫しました。

外航事業では、第3四半期末まで建機類の輸送やスポット案件が好調に推移したことに加え、ドル建て海上運賃の収益改善を受け、前期実績を大幅に上回る売上・利益を確保出来ました。

港運事業では、前期マイナス要因となっていた海上運賃高騰や海上コンテナ不足などの事案は解消しました。倉庫部門及び国際輸送部門などの他部門と連携し、新規貨物受注に努めました。

倉庫事業では、兵庫埠頭物流センター内に3棟目となる危険品倉庫を増築し、危険品取扱の更なる強化に努めると同時に、大阪物流センターでの毒劇物貨物の集荷営業を展開しました。

これらの結果、当連結会計年度の実績は、次のとおりとなりました。

当期の売上高は18,387百万円（前期比2,300百万円増 114.3%）と増収になりました。なお、第4四半期に老朽化した倉庫の修繕費として39百万円計上し、人的資本投資の一環として従業員へインフレ特別一時金30百万円を支給しました。また、社内規程（賃金規則）の改定により、賞与引当金の対象期間を見直し、2023年度の夏季賞与支給見込額158百万円を当期末で引当計上したことにより、経常利益は609百万円（前期比86百万円増 116.5%）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は442百万円（前期比83百万円増 123.2%）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの営業状況は次のとおりです。

① 海運事業

（イ）内航事業・・・上半期の鋼材及び原材料スクラップの鉄鋼輸送は、前年同期比で28%増と好調に推移しましたが、下半期は荒天による停船やメーカーの出荷調整などで伸び悩み、通期では前年比4.5%減の輸送量となりました。また、所属船の傭船料改定、燃料油価格の高止まり及び船舶維持管理コスト増、さらには乗組員の退職による社員の不稼働などの影響もありました。

結果としまして、取扱量が1,739千トン（前期比93.9%）と減少しました。売上高は6,729百万円（前期比97百万円増 101.5%）と微増となりましたが、営業利益は164百万円（前期比108百万円減 60.1%）と減益になりました。

（ロ）外航事業・・・当社が極東ロシア向けとして定期的に海上輸送を請け負っていた主力国内貨物は、期初より輸出が取り止められ、配船計画の見直しを実施いたしました。一方で、新たに受注した建機類の輸送が好調に推移した事に加えて、円安ドル高の為替相場において、ドル建て運賃の海上輸送契約が利益を押し上げました。しかしながら、第4四半期は建機類の輸送契約が終了した事により、再度配船計画の見直しを迫られました。

結果としまして、売上高は3,129百万円（前期比1,162百万円増 159.1%）、営業利益は247百万円（前期比138百万円増 227.1%）と大幅な増収増益になりました。

② 港運・倉庫事業

（イ）港運事業・・・2020年半ばから続いていた、海外港湾労働者不足や海上コンテナ不足による海上輸送費の高騰は落ち着きを取り戻しました。一方で、原材料供給不足による輸出入スケジュール遅延や昨年12月以降の中国ゼロコロナ政策見直し後の感染再拡大による中国発着貨物の取扱量減少など、不安定な状況下での営業活動となりました。前期より堅調な小売り用食品輸入取り扱いを維持させつつ、倉庫部門など他のセグメントと一体となった営業活動を推進させ、新規貨物の獲得に努めました。

結果としまして、売上高は6,867百万円（前期比882百万円増 114.8%）と増収になりましたが、営業利益は66百万円（前期比17百万円減 79.1%）と減益となりました。

（ロ）倉庫事業・・・兵庫埠頭物流センターでは、前期末に倉庫用地の一部を取得したことにより、原価の圧縮効果が見られました。また、前期に引き続き危険品貨物取扱いが順調に推移しました。大阪物流センターでは、小規模ながら高単価の毒劇物取扱いが軌道に乗り始め、収益の改善が見られました。姫路地区倉庫においては、輸出鋼材貨物の取扱いが堅調に推移し、収益の底上げが出来ました。一方で、倉庫事業全体として普通品貨物の作業や保管業務は、収益性が改善せず苦戦を強いられました。

結果としまして、売上高は1,660百万円（前期比156百万円増 110.4%）、営業利益は70百万円（前期比47百万円増 311.3%）と増収増益になりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は12,794百万円となり、前連結会計年度末と比較して176百万円増加いたしました。流動資産は3,856百万円となり、前連結会計年度末と比較して66百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少174百万円等に対して、売掛金の増加110百万円等によるものであります。固定資産は8,937百万円となり、前連結会計年度末と比較して242百万円増加いたしました。これは主に、兵庫埠頭物流センター内に危険物倉庫を1棟増設したことを始めとする有形固定資産の増加342百万円、時価の上昇等による投資有価証券の増加281百万円等に対して、減価償却による固定資産の減少369百万円等によるものであります。

当連結会計年度末における負債は8,793百万円となり、前連結会計年度末と比較して367百万円減少いたしました。流動負債は4,596百万円となり、前連結会計年度末と比較して24百万円増加いたしました。これは主に、貸金規則改定に伴う賞与引当金の増加158百万円等に対して、短期借入金の減少64百万円、買掛金の減少41百万円等によるものであります。固定負債は4,197百万円となり、前連結会計年度末と比較して392百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の減少435百万円等に対して、繰延税金負債の増加22百万円、船舶修繕引当金の増加17百万円等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は4,000百万円となり、前連結会計年度末と比較して543百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加329百万円、その他有価証券評価差額金の増加189百万円等によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末における自己資本比率は31.3%となり、前連結会計年度末と比較して3.9ポイントの上昇となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は775百万円（前期は633百万円の獲得）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益623百万円、減価償却費369百万円、賞与引当金の増加158百万円等に対して、法人税等の支払額221百万円、売上債権の増加97百万円、仕入債務の減少56百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は302百万円（前期は1,061百万円の使用）となりました。

主な内訳は、固定資産の取得による支出321百万円、短期貸付金の増加37百万円等に対して、固定資産の売却による収入42百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は658百万円（前期は379百万円の獲得）となりました。

主な内訳は、長期借入金の返済による支出1,200百万円、配当金の支払額107百万円等に対して、長期借入れによる収入600百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率（%）	25.9	22.6	26.5	27.4	31.3
時価ベースの自己資本比率（%）	17.9	11.8	14.2	13.0	20.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	8.0	13.3	8.1	10.9	8.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	13.8	11.1	21.1	17.5	20.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

次期の経営環境の見通しにつきましては、欧米に遅れながらもウィズコロナへと一歩進んだ日本国内の景気は、個人消費の増加やインバウンド需要の回復が内需拡大に寄与し、緩やかに回復していくと予想されます。しかしながら、ウクライナ危機の長期化懸念、米中対立の深刻化など、国際情勢の複雑化や社会経済構造の変化に関連し、経済安全保障政策が強化されております。特に海外貿易の分野では、自由で効率的な企業活動に一定の制限を受ける事による物流の停滞、ならびに欧米の主要中央銀行の利上げと金融システム不安による、世界的な景気後退が国内経済に波及する懸念が拭えません。

そのような状況下、内航事業では船舶燃料油価格高止まりが続いており、また、安全運航維持に欠かせない船体ドック費用及び新船建造費の高騰もあり、企業利益を圧迫しております。引き続きコスト上昇分を適正価格に反映できるよう、顧客にご理解をいただく交渉を続けてまいります。また、船員の安定的確保には待遇、労働環境の改善及び若年船員の人材育成が不可避です。船舶リプレイス計画としての新船建造の際には船員育成登録船を増強し、国内物流の一翼を担う基幹的輸送インフラの内航海運業者として、社会的使命を果たしてまいります。

外航事業では、当期好調だった建機類の輸送の代替航路として中国経由、中央アジア向け貨物の獲得を目指します。また、海外プロジェクト案件の集荷代理店契約先と中国船会社との三国間協定を締結し、三国間輸送の取扱いに注力してまいります。国際複合輸送事業につきましては、スポット案件の受注に努めるとともに、欧州、南米などこれまで輸送実績の無い国での輸送サービスの提案が出来るよう、新規海外代理店との提携を推進してまいります。

港運事業では、事業連携に欠かせない海上コンテナ輸送業者、トラック輸送業者への業務委託に関して間近に迫っている2024年問題、すなわちドライバー不足による物流の停滞が港湾地区においても業界全体の喫緊課題として対応策を講じる必要があります。顧客に対し早期に周知し、コスト上昇分の価格転嫁に理解を求め、これまでと同様の物流サービスを提供出来るよう、当社協力会社のネットワークを強化してまいります。また、売上高は増収しているものの、営業利益率は伸び悩んでおりますので、管理経費の圧縮及びシステム運用を活用し業務効率化を進め、収益性の改善に努めてまいります。

倉庫事業では、昨年11月に兵庫埠頭物流センター内に3棟目となる危険品倉庫を増設しました。増設と同時に満床となり、作業品質面も含めて顧客より好評価をいただいております。今後は、姫路地区、大阪地区はもとより、地方港においても当社元請けで危険物貨物の取扱いが出来るよう、パートナーとなる危険品取扱業者の協力体制を構築してまいります。一方で、普通品倉庫で取り扱う一般貨物の作業料金及び保管料金に関しましては、他のセグメントと同様に既存顧客への値上げ交渉を進め利益率を改善させるとともに、倉庫部門独自の営業展開も強化し、国内外貨物を問わず集荷営業に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実態が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,964	1,790
受取手形	29	29
売掛金	1,662	1,773
契約資産	24	11
原材料及び貯蔵品	35	31
前払費用	62	87
その他	143	141
貸倒引当金	△0	△9
流動資産合計	3,922	3,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び建物付属設備	6,091	6,342
減価償却累計額	△2,835	△3,032
建物及び建物付属設備（純額）	3,255	3,310
船舶	1,885	952
減価償却累計額	△1,110	△280
船舶（純額）	774	671
土地	2,566	2,566
その他	1,013	1,059
減価償却累計額	△603	△629
その他（純額）	410	429
有形固定資産合計	7,006	6,977
無形固定資産		
その他	83	84
無形固定資産合計	83	84
投資その他の資産		
投資有価証券	1,523	1,804
長期貸付金	5	10
長期前払費用	1	1
その他	84	68
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	1,606	1,876
固定資産合計	8,695	8,937
資産合計	12,618	12,794

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	202	187
買掛金	998	957
短期借入金	2,949	2,884
未払法人税等	148	175
契約負債	42	61
賞与引当金	3	161
その他	227	167
流動負債合計	4,571	4,596
固定負債		
長期借入金	3,946	3,510
船舶修繕引当金	24	42
未払役員退職慰労金	11	11
退職給付に係る負債	445	462
繰延税金負債	83	106
その他	77	63
固定負債合計	4,589	4,197
負債合計	9,161	8,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	612	612
資本剰余金	33	33
利益剰余金	2,345	2,675
自己株式	△104	△91
株主資本合計	2,887	3,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	577	767
繰延ヘッジ損益	△8	3
その他の包括利益累計額合計	569	770
純資産合計	3,456	4,000
負債純資産合計	12,618	12,794

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	16,087	18,387
売上原価	13,747	15,737
売上総利益	2,339	2,650
販売費及び一般管理費	1,851	2,102
営業利益	488	548
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	31	54
持分法による投資利益	0	11
受取出向料	9	3
為替差益	9	10
その他	27	30
営業外収益合計	79	109
営業外費用		
支払利息	36	37
その他	8	10
営業外費用合計	44	48
経常利益	523	609
特別利益		
投資有価証券売却益	1	—
固定資産売却益	—	16
特別利益合計	1	16
特別損失		
関係会社清算損	—	2
訴訟関連損失	8	—
特別損失合計	8	2
税金等調整前当期純利益	516	623
法人税、住民税及び事業税	167	247
法人税等調整額	△9	△65
法人税等合計	157	181
当期純利益	358	442
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	358	442

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
当期純利益	358	442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	187
繰延ヘッジ損益	9	11
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	1
その他の包括利益合計	68	201
包括利益	427	643
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	427	643
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	612	33	2,053	△118	2,580
会計方針の変更による累積的影響額			△0		△0
会計方針の変更を反映した当期首残高	612	33	2,053	△118	2,580
当期変動額					
剰余金の配当			△58		△58
親会社株主に帰属する当期純利益			358		358
自己株式の取得				△0	△0
譲渡制限付株式報酬			△8	14	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	292	14	306
当期末残高	612	33	2,345	△104	2,887

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	518	△17	500	3,081
会計方針の変更による累積的影響額				△0
会計方針の変更を反映した当期首残高	518	△17	500	3,081
当期変動額				
剰余金の配当				△58
親会社株主に帰属する当期純利益				358
自己株式の取得				△0
譲渡制限付株式報酬				6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	9	68	68
当期変動額合計	59	9	68	375
当期末残高	577	△8	569	3,456

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	612	33	2,345	△104	2,887
当期変動額					
剰余金の配当			△108		△108
親会社株主に帰属する当期純利益			442		442
自己株式の取得				△0	△0
譲渡制限付株式報酬			△3	12	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	329	12	342
当期末残高	612	33	2,675	△91	3,229

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	577	△8	569	3,456
当期変動額				
剰余金の配当				△108
親会社株主に帰属する当期純利益				442
自己株式の取得				△0
譲渡制限付株式報酬				8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	189	11	201	201
当期変動額合計	189	11	201	543
当期末残高	767	3	770	4,000

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	516	623
減価償却費	396	369
関係会社清算損益（△は益）	—	2
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△17	8
有形固定資産除却損	0	0
有形固定資産売却損益（△は益）	△0	△16
持分法による投資損益（△は益）	△0	△11
賞与引当金の増減額（△は減少）	—	158
修繕引当金の増減額（△は減少）	22	17
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△7	16
受取利息及び受取配当金	△32	△54
支払利息	36	37
売上債権の増減額（△は増加）	△154	△97
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2	4
仕入債務の増減額（△は減少）	86	△56
未払消費税等の増減額（△は減少）	△126	△11
未収消費税等の増減額（△は増加）	—	△5
その他の増減額	△31	△7
小計	687	978
利息及び配当金の受取額	33	56
利息の支払額	△36	△37
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△51	△221
営業活動によるキャッシュ・フロー	633	775
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,085	△321
固定資産の売却による収入	0	42
短期貸付金の増減額（△は増加）	△2	△37
長期貸付金の実行による支出	△12	△16
長期貸付金の回収による収入	37	10
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	2	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,061	△302
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	100	100
長期借入れによる収入	1,600	600
長期借入金の返済による支出	△1,215	△1,200
リース債務の返済による支出	△46	△51
配当金の支払額	△58	△107
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	379	△658
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	11
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△34	△174
現金及び現金同等物の期首残高	1,999	1,964
現金及び現金同等物の期末残高	1,964	1,790

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、この変更が連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「海運事業」及び「港運・倉庫事業」の2つを報告セグメントとしております。

「海運事業」は、内航海運及び外航海運の事業を行い、「港運・倉庫事業」は、港湾運送事業及び倉庫事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	海運事業	港運・倉庫事業	
売上高			
外部顧客への売上高	8,598	7,488	16,087
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	8,598	7,488	16,087
セグメント利益	381	106	488
セグメント資産	2,220	7,020	9,241
その他の項目			
減価償却費	125	239	364
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3	1,081	1,084

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	海運事業	港運・倉庫事業	
売上高			
外部顧客への売上高	9,859	8,528	18,387
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	9,859	8,528	18,387
セグメント利益	411	136	548
セグメント資産	2,179	7,170	9,350
その他の項目			
減価償却費	89	252	342
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8	331	340

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,087	18,387
「その他」の区分の売上高	—	—
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	16,087	18,387

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	488	548
「その他」の区分の利益	—	—
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の営業利益	488	548

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,241	9,350
「その他」の区分の資産	—	—
全社資産（注）	3,376	3,444
連結財務諸表の資産合計	12,618	12,794

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物、投資有価証券等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	364	342	—	—	31	26	396	369
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,084	340	—	—	68	28	1,152	368

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,942.72円	3,388.51円
1株当たり当期純利益	305.94円	375.07円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	358	442
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	358	442
普通株式の期中平均株式数（千株）	1,172	1,178

（重要な後発事象）

該当事項はありません。